

# PHR普及推進フォーラム2024

～テーマ：本人主体のPHRで実現する医療DXの近未来～

開催のご案内

2024年2月4日（日）13:30～17:00

会費：無料

ハイブリッド開催（※現地参加は原則として弊会会員のみとしております）

現地会場：アストラゼネカ東京支社  
東京都港区芝浦3-1-1田町ステーションタワーN  
オンライン：ZOOMウェビナーにて配信

## プログラム概要

総合司会：堀潤（ジャーナリスト / 元NHKアナウンサー）

13:30～13:35 開会のご挨拶  
PHR普及推進協議会 名誉会長 / 自治医科大学 学長 永井 良三氏

13:35～14:05 基調講演 医療と情報：第3期SIPへの期待  
PHR普及推進協議会 名誉会長 / 自治医科大学 学長 永井 良三氏

14:05～14:15 講演① PHRの推進に向けた厚生労働省の取組  
厚生労働省健康・生活衛生局健康課長 山本 英紀氏

14:15～14:25 講演② PHRに関する経済産業省の取組み  
経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 橋本 泰輔氏

14:25～14:35 講演③ 総務省における医療情報化の取組－PHRデータの流通促進に向けて－  
総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室長 内田 雄一郎氏

14:35～14:50 休憩

14:50～15:05 民間／自治体PHRサービスガイドライン策定事業の報告  
PHR普及推進協議会 代表理事 / 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 予防医療学分野 教授 石見 拓

15:05～15:15 講演④ 未来へ向かう医療をデジタルで支える～PHRを活用した医療モデルの実践  
株式会社インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役社長 園田 愛氏

15:15～15:25 講演⑤ ウェアラブルデバイスによる肺がん患者の副作用のリスク予測  
アストラゼネカ株式会社 メディカル本部データサイエンス部スタティスティシャン 平井 岳大氏

15:25～15:40 休憩

15:40～16:50 パネルディスカッション テーマ：本人主体のPHRで実現する医療DXの近未来  
座長：石見 拓、堀 潤氏  
パネラー：  
株式会社インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役社長 園田愛氏  
厚生労働省医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付医療情報室長 新畑覚也氏  
PHR普及推進協議会 名誉会長 / 自治医科大学 学長 永井良三氏  
公益社団法人 日本医師会 常任理事 長島公之氏  
読売新聞 東京本社イノベーション 本部幹事 本間雅江氏

16:50～17:00 閉会のご挨拶  
PHR普及推進協議会顧問 / 一般社団法人エコージーカフェ理事長 / 株式会社フジテレビジョン常任顧問（元総務省大臣官房総括審議官）山崎俊巳氏

17:00～17:30 ネットワーキング

本団体では、PHR(Personal Health Record)の適正な普及推進のため、情報交換・発信を行い、社会の健康、安全のより一層の向上に寄与するため、様々な事業を推進していきます。

ここで対象とするPHRは、医療機関が患者向けに閲覧を許可するといった狭義のPHRではなく、個人の生活に紐づく医療・介護・健康等に関するデータPHR(Personal Health Record)を本人の判断のもとで活用する仕組みを前提としたものです。

この度、産官学民が協働してPHRの普及およびPHRデータの流通促進に関連する調査・研究・活動事業を推進していくための情報交換・意見交換をする場としてフォーラムを開催します。ぜひご参加ください。

## お申し込み方法

当協議会のHPもしくは下記QRコードよりお申込みください。

定員：オンライン 500名

※現地参加は原則として弊会会員のみとしております

申込締切：1月29日（月）

■ オンライン参加申し込み  
<https://forms.gle/Z7YdNtgzAgzBqGv46>



■ 参加対象：  
PHR普及推進に関連する省庁、自治体、企業、団体の関係者および研究者、PHRに関心のある市民

開催日当日までに「ZOOMウェビナー」視聴に必要な招待メールを「一般社団法人PHR普及推進協議会」からお送り致します。

## 問い合わせ先

〒150-0021  
東京都渋谷区恵比寿西1-16-8 彰和ビル4階  
一般社団法人PHR普及推進協議会 事務局  
TEL/FAX：03-6824-4943  
Email: jimukyoku@phr.or.jp

主催

一般社団法人PHR普及推進協議会

協力企業

アストラゼネカ株式会社

後援

総務省、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁、健康・医療戦略推進本部

日本医師会、日本医療情報学会、日本救急医学会、日本糖尿病学会、公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)

一般社団法人NeXEHRs、PHRサービス事業協会、読売新聞社